

平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本プロセス株式会社
 コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上石 芳昭
 (氏名) 坂巻 詳浩

TEL 03-5408-3351

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	1,131	△12.7	21	△78.8	34	△68.9	20	△71.9
28年5月期第1四半期	1,296	△0.9	99	4.1	112	8.6	74	20.6

(注)包括利益 29年5月期第1四半期 91百万円 (△30.4%) 28年5月期第1四半期 130百万円 (48.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	4.26	—
28年5月期第1四半期	15.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	8,630	8,004	92.7
28年5月期	9,146	8,011	87.6

(参考)自己資本 29年5月期第1四半期 8,004百万円 28年5月期 8,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00
29年5月期	—				
29年5月期(予想)		17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,527	△8.9	115	△53.5	142	△47.4	92	△47.4	18.69
通期	5,642	0.4	393	△7.7	446	△7.0	296	△2.9	60.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期1Q	5,745,184 株	28年5月期	5,745,184 株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	822,634 株	28年5月期	822,634 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期1Q	4,922,550 株	28年5月期1Q	4,922,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善傾向は見られるものの、新興国や資源国経済の減速に加え英国のEU離脱懸念も影響し、先行きが不透明な状態で推移しました。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善に伴い、大企業・非製造業などを中心にソフトウェア投資は緩やかな増加傾向で推移しました。

こうした環境の中、当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（平成27年6月～平成30年5月）に基づき、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし次なる中核ビジネスに注力すること、継続的な発展のために人材へ重点投資することに取り組んでまいりました。注力分野としている自動車では、これまでも、制御システム事業部においては車載制御システム開発、組込システム事業部ではモバイル端末や車載情報システムの開発により関連する技術を長年蓄積しており、前期には、社内の技術を結集して先進運転支援システム（ADAS）分野の車載カメラシステム開発に参画しました。こうしたことから、当期より各事業部の自動車関連部門を結集して自動車システム事業部を新設し、自動車システム事業の拡大と技術者育成の強化に取り組んでおります。

また、これまでも継続してきたソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供することについては、各ビジネスユニットごとに目標と評価方法を明確にし、計画に従ったPDCAサイクルを回す取り組みも継続して推進しております。

経営成績につきましては、制御システムは堅調に推移したものの、自動車システムの車載情報システムと組込システムのストレージサーバーで体制が縮小したことや、特定情報システムの方式設計業務でピークが過ぎ作業量が減少したことなどから、売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,131百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は21百万円（前年同期比78.8%減）、経常利益は34百万円（前年同期比68.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(制御システム)

制御システムでは、エネルギーシステムは、火力発電所向け監視・制御システムとプラント制御用コントローラシステムは横ばいで推移したものの、電力広域システムで作業量が増加したため、エネルギーシステム全体では、売上、利益とも前年を上回りました。

交通システムは、新幹線の運行管理システムは保守フェーズが継続しており横ばいで推移しましたが、在来線の運行管理システムは第2四半期以降に開発案件が集中しているため、交通システム全体では、売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は169百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、車載制御システムの変速機制御で無段階変速機（CVT）は堅調に推移しましたが、エンジン制御では、開発量の多い変速機制御に技術者をシフトし体制を縮小したことに加え、先進運転支援システムに向けた技術者育成のためオーバーアサインしたことから、売上、利益とも前年を下回りました。車載情報システムでは通信ミドルウェア関連は横ばいで推移したものの、機種開発が収束し体制を大きく縮小したことで、売上、利益とも前年を下回りました。一方、前期第2四半期より受注した先進運転支援システムの車載カメラシステム開発は堅調に推移しました。

この結果、売上高は253百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益は31百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、地理情報関連は横ばいで推移したものの、危機管理関連は方式設計業務でピークが過ぎ作業量が減少したことや、一部の案件で開発フェーズが終了し体制を縮小したことなどで、売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は74百万円（前年同期比30.6%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は企業向けで新たにファームウェア検証を受注したものの、コンシューマー向けやHDD開発で作業量が減少しました。また、ストレージサーバー開発も作業量が減少し体制を縮小したことなどで、売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は136百万円(前年同期比15.9%減)、セグメント利益は22百万円(前年同期比44.6%減)となりました。

(産業・公共システム)

産業・公共システムでは、駅務機器開発とICカード開発は堅調に推移し、文書管理システムは横ばいで推移しました。準天頂衛星システムは試験フェーズに入ったことで体制を縮小しました。また、スポーツ関連システムとコンビニ関連システムは開発が終了し保守フェーズが継続していることや、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスも作業量が減少し体制を縮小したことなどで、売上、利益ともに前年を下回りました。

この結果、売上高は271百万円(前年同期比14.3%減)、セグメント利益は65百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

(ITサービス)

ITサービスでは、検証業務は戦略的に製品検証業務から構築業務に軸足を移しているため、売上、利益ともに前年を下回りました。構築業務は堅調に推移し、保守・運用業務は会計システムで作業量が減少傾向にあるものの、その他は横ばいで推移しました。また、戦略転換に伴い技術者への教育時間を増やしたため、ITサービス全体では、売上、利益ともに前年を下回りました。

この結果、売上高は226百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は35百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて516百万円減少して、8,630百万円となりました。この主な要因は、賞与支払いに伴い現金及び預金が減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて508百万円減少して、626百万円となりました。この主な要因は、賞与支払いに伴い賞与引当金が減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少して、8,004百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加と期末配当に伴う利益剰余金の減少とが相殺され、最終的に減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、92.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年7月7日公表の平成29年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,029	1,883,411
受取手形及び売掛金	1,341,274	1,164,310
電子記録債権	707,266	549,362
有価証券	1,607,659	1,755,883
仕掛品	111,892	248,739
繰延税金資産	218,927	206,634
その他	61,827	123,080
流動資産合計	6,509,877	5,931,421
固定資産		
有形固定資産	206,194	209,245
無形固定資産	10,883	11,313
投資その他の資産		
投資有価証券	2,178,325	2,229,235
その他	241,700	249,653
投資その他の資産合計	2,420,025	2,478,889
固定資産合計	2,637,103	2,699,447
資産合計	9,146,981	8,630,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,623	55,771
未払法人税等	13,381	9,471
賞与引当金	589,618	185,633
その他の引当金	22,511	9,415
その他	330,603	222,129
流動負債合計	1,013,738	482,421
固定負債		
引当金	79,332	71,119
その他	42,058	72,794
固定負債合計	121,391	143,913
負債合計	1,135,129	626,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,851,275	4,773,819
自己株式	△754,212	△754,212
株主資本合計	7,910,320	7,832,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,531	171,669
その他の包括利益累計額合計	101,531	171,669
純資産合計	8,011,852	8,004,534
負債純資産合計	9,146,981	8,630,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,296,652	1,131,728
売上原価	1,028,152	936,331
売上総利益	268,500	195,397
販売費及び一般管理費	168,927	174,280
営業利益	99,572	21,117
営業外収益		
受取利息	6,190	5,817
受取配当金	3,665	5,617
保険解約返戻金	1,740	1,369
その他	1,208	1,066
営業外収益合計	12,805	13,871
経常利益	112,377	34,988
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	112,377	34,988
法人税、住民税及び事業税	2,017	2,017
法人税等調整額	35,775	11,976
法人税等合計	37,792	13,994
四半期純利益	74,584	20,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,584	20,994

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	74,584	20,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,377	70,138
その他の包括利益合計	56,377	70,138
四半期包括利益	130,962	91,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,962	91,132
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	151,780	321,909	107,479	161,774	316,615	237,093	1,296,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	151,780	321,909	107,479	161,774	316,615	237,093	1,296,652
セグメント利益	28,872	58,603	22,734	41,371	75,926	46,112	273,620

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,296,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	1,296,652
セグメント利益	△174,047	99,572

- (注) 1. セグメント利益の調整額△174,047千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,927千円及びその他△5,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	169,102	253,544	74,576	136,099	271,411	226,993	1,131,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	169,102	253,544	74,576	136,099	271,411	226,993	1,131,728
セグメント利益	39,239	31,969	6,960	22,909	65,615	35,581	202,275

(単位：千円)

	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,131,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	1,131,728
セグメント利益	△181,158	21,117

(注) 1. セグメント利益の調整額△181,158千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△174,280千円及びその他△6,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営の合理化及び事業の効率的運営を図るため、組織変更を行ったことに伴い報告セグメントの区分を見直しております。

変更点としては、「制御システム」、「組込システム」に含めておりました自動車関連事業を、「自動車システム」として独立した報告セグメントとしております。また、従来の「交通システム」を「制御システム」に統合しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	129,862	+5.7
自動車システム	221,575	△15.8
特定情報システム	67,615	△20.2
組込システム	113,189	△6.0
産業・公共システム	205,796	△14.5
ITサービス	191,412	+0.2
合計	929,452	△9.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	424,371	+80.0	388,787	+43.3
自動車システム	318,555	△18.8	173,746	+11.1
特定情報システム	67,722	△35.7	63,785	△30.2
組込システム	140,800	△28.7	59,416	△38.5
産業・公共システム	358,167	+9.2	257,711	+16.4
ITサービス	210,541	+9.2	77,925	△15.2
合計	1,520,159	+4.7	1,021,371	+10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	169,102	+11.4
自動車システム	253,544	△21.2
特定情報システム	74,576	△30.6
組込システム	136,099	△15.9
産業・公共システム	271,411	△14.3
ITサービス	226,993	△4.3
合計	1,131,728	△12.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	251,147	19.4	228,140	20.2
株式会社東芝	208,850	16.1	184,521	16.3
日立オートモティブシステムズ株式会社	140,339	10.8	176,196	15.6
アルパイン株式会社	149,832	11.6	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間におけるアルパイン株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。